

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 鈴茂器工株式会社  
コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小根田 育治  
(氏名) 鈴木 美奈子  
配当支払開始予定日

TEL 03-3993-1371  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,377	8.5	1,272	9.7	1,282	9.7	779	15.0
27年3月期	7,724	2.1	1,159	△2.0	1,168	△2.0	678	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期 778百万円 (8.3%) 27年3月期 719百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	128.74	—	9.4	12.9	15.2
27年3月期	111.96	—	8.8	12.6	15.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,407	8,677	83.4	1,432.50
27年3月期	9,521	7,989	83.9	1,318.92

(参考) 自己資本 28年3月期 8,677百万円 27年3月期 7,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	992	△529	△116	3,840
27年3月期	739	△120	△112	3,480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	13.4	1.2
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	11.7	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.4	670	20.0	670	18.7	320	△6.7	52.83
通期	8,700	3.9	1,300	2.2	1,300	1.4	690	△11.5	113.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,060,000 株	27年3月期	6,060,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,401 株	27年3月期	2,301 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,057,648 株	27年3月期	6,056,720 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,644	8.4	1,136	9.5	1,147	9.6	701	16.1
27年3月期	7,050	1.8	1,037	△4.4	1,047	△4.2	603	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	115.74	—
27年3月期	99.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,037		8,432	84.0			1,392.01	
27年3月期	9,230		7,822	84.8			1,291.40	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,432百万円 27年3月期 7,822百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	6.8	6,100	21.9	280	△8.2	46.22
通期	8,000	4.7	1,170	1.9	620	△11.6	102.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に緩やかな景気の回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国等の景気の下振れ懸念が増すなど、依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、消費者の食に対する安全・安心への意識は高く、節約志向によって消費者マインドの持ち直しには足踏みがみられるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様にとっての「ファーストコールマシナリー」となること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や更なる販売体制の強化を行ってまいりました。また、製品の品質性能を直接ご理解いただくために、国内における国際規模の展示会に出展するとともに、当社独自の展示会として「スズモフェア」を国内主要都市にて計画通り開催いたしました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに顧客満足を追求した上で、お客様の目線に立った上でのきめ細やかな活動を展開してまいりました。海外につきましては、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。また、シンガポール現地企業との合併にてSuzumo Singapore Corporation (SSC) を設立し、他のアセアン地域を含む現地ユーザーとのパートナーシップを通じて積極的に高品質なサービスを開始いたしました。

子会社では、株式会社セハーージャパンは、アルコール系薬剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、新たに米国ニュージャージー州に東部支店を開設した上で、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。

生産面におきましては、高付加価値製品の開発を行うために、技術による設計品質基準の確立および品質保証体制の向上に取り組みました。管理部門におきましても、変化に対応出来る会社基盤を整えるとともに、予算管理の徹底を行い、当期も全社的な経費削減に取り組み成果を上げることで業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は83億77百万円（前期比108.5%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高64億3百万円（前期比107.0%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高17億30百万円（前期比111.5%）、その他売上高2億42百万円（前期比129.5%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は12億72百万円（前期比109.7%）、経常利益は12億82百万円（前期比109.7%）、当期純利益は7億79百万円（前期比115.0%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

#### <米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高77億25百万円（前期比108.8%）、営業利益12億46百万円（前期比110.5%）となりました。

#### <衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高6億51百万円（前期比104.3%）、営業利益25百万円（前期比81.9%）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日銀によるマイナス金利の導入や海外経済の減速による不安から、個人消費の進捗については足踏み状態となっており、依然不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループはお客様にとって信頼と価値のある存在「ファーストコールマシナリー」になるべく、高付加価値製品の開発と新製品の計画的な市場投入、そして積極的な営業・サービス活動を展開してまいります。

また、株式会社セハーージャパンおよびSuzumo International Corporationの収益構造の確立を取り進め、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高87億円（前期比103.9%）、連結営業利益13億円（前期比102.2%）、連結経常利益13億円（前期比101.4%）、連結当期純利益6億90百万円（前期比88.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加し104億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億59百万円、たな卸資産が2億7百万円、投資有価証券が1億39百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し17億30百万円となりました。これは主に、買掛金が1億20百万円、未払法人税等が35百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加し86億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払90百万円により減少したこと、および親会社株主に帰属する当期純利益により7億79百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し38億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億55百万円、たな卸資産の増加2億6百万円、未払消費税等の減少81百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益12億64百万円、減価償却費2億56百万円、仕入債務の増加1億2百万円等による資金の増加の結果、9億92百万円の資金の増加（前年同期比2億53百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億20百万円、投資有価証券の取得1億42百万円、無形固定資産の取得88百万円等による資金の減少の結果、5億29百万円の資金の減少（前年同期比4億8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払90百万円、リース債務の返済による支出25百万円等による資金の減少の結果、1億16百万円の資金の減少（前年同期比4百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	81.1	82.6	81.9	83.9	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	73.1	60.0	66.9	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	29.6	11.7	8.3	7.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	431.4	1,282.3	634.5	2,776.8	30,025.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化、営業拠点の整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

#### ①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、テイクアウト寿司店の他、様々なレストランおよびスーパーマーケット等を主力ユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司や外食チェーン等については、継続的に当社製品を採用頂いております。

当社は、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資計画が当社の営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始し、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図るとともに、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、更に競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入する可能性もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場および営業施設が損壊し事業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

### (1) 米飯加工機械関連事業

当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

国内の販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社のSuzumo International Corporation、アセアン地域はSuzumo Singapore Corporationを通じて、またその他アジア、欧州、その他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

### (2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米加工商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 80%以上
- ② 海外売上比率 25%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企業として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開するべく、ユーザーのニーズに応える価値創造型企業を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立するとともに、米飯食文化の普及を通じて社会に貢献できるよう努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の急激な変化やお客様の多様なニーズ等に対応するため、以下の5つの項目を平成28年度の重要課題として取り組み、成長路線を継続していくことで企業価値の向上を図ってまいります。

##### ①高付加価値製品の開発

外食・中食業界の機械化・省力化のニーズを先取りした当社独自の高付加価値な製品開発に引き続き取り組んでまいります。また、圧倒的なシェアを持つ小型ロボットの分野のみならず、食品工場向けの大型機械の開発強化も図ってまいります。

##### ②海外展開の加速とマーケティングの強化

海外市場においては、すでに当社子会社が進出している北米(Suzumo International Corporation)およびアセアン(Suzumo Singapore Corporation)のみならず、当社を通じてその他アジアおよび欧州地域の営業も強化し、現地のニーズに対応した製品・サービスの提供に努めてまいります。

##### ③販売およびサービス体制の強化と積極的な提案営業の推進

全国の販売・サービス拠点を強化・拡大して、常にお客様のニーズを踏まえた提案営業活動と更にかみ細かいタイムリーなサービスの提供を推進してまいります。

##### ④生産能力の増強と効率的な生産体制の構築

生産設備の増設・改善と組織的・継続的な人材育成により生産性の向上を図るとともに、製造・販売・管理の各部門間の連携を強化することにより、お客様のニーズに応える製品の提供をしてまいります。

##### ⑤人材育成による企業体質の強化

当社グループの持続的な成長を実現させるための人材は重要な資産であり、人材の育成は重要な経営課題であります。自ら変化を先取りし、果敢に挑戦できる次期リーダーの育成に注力してまいります。また、中長期的な視点から、新卒採用および中途採用を積極的に推進し、人材基盤の強化を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,480,237	3,840,174
受取手形及び売掛金	1,165,981	1,195,766
たな卸資産	1,171,221	1,378,639
繰延税金資産	88,238	90,172
その他	35,896	40,602
貸倒引当金	△57	—
流動資産合計	5,941,519	6,545,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,165,253	3,199,003
減価償却累計額	△1,416,904	△1,515,267
建物及び構築物（純額）	1,748,349	1,683,735
機械装置及び運搬具	93,858	99,811
減価償却累計額	△53,424	△67,298
機械装置及び運搬具（純額）	40,434	32,513
工具、器具及び備品	1,281,153	1,451,855
減価償却累計額	△1,186,714	△1,254,350
工具、器具及び備品（純額）	94,439	197,505
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,867,079	2,897,610
無形固定資産	35,932	110,760
投資その他の資産		
投資有価証券	368,157	508,154
繰延税金資産	145,525	149,840
その他	174,797	207,944
貸倒引当金	△11,934	△11,895
投資その他の資産合計	676,545	854,044
固定資産合計	3,579,557	3,862,416
資産合計	9,521,077	10,407,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,918	393,322
未払金	89,631	75,356
未払費用	104,177	121,276
未払法人税等	214,265	250,151
未払消費税等	106,143	27,421
繰延税金負債	916	—
賞与引当金	129,013	144,564
その他	98,716	168,935
流動負債合計	1,015,782	1,181,028
固定負債		
繰延税金負債	1,530	1,809
役員退職慰労引当金	10,701	13,001
退職給付に係る負債	396,757	429,006
資産除去債務	17,162	17,402
その他	89,530	87,991
固定負債合計	515,684	549,211
負債合計	1,531,466	1,730,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	6,854,276	7,543,253
自己株式	△2,480	△2,586
株主資本合計	7,909,354	8,598,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,397	56,583
為替換算調整勘定	22,858	22,722
その他の包括利益累計額合計	80,256	79,306
純資産合計	7,989,610	8,677,531
負債純資産合計	9,521,077	10,407,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,724,485	8,377,350
売上原価	4,055,084	4,386,842
売上総利益	3,669,400	3,990,507
販売費及び一般管理費	2,509,774	2,718,480
営業利益	1,159,626	1,272,026
営業外収益		
受取利息	2,845	3,104
受取配当金	1,591	1,637
受取手数料	1,150	1,219
受取保険金	1,000	1,815
助成金収入	2,400	—
為替差益	3,096	—
その他	2,084	5,987
営業外収益合計	14,168	13,765
営業外費用		
支払利息	266	33
手形売却損	57	67
売上割引	4,409	1,340
リース解約損	—	1,179
その他	361	647
営業外費用合計	5,094	3,267
経常利益	1,168,700	1,282,524
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	17,793
特別損失合計	—	17,793
税金等調整前当期純利益	1,168,700	1,264,730
法人税、住民税及び事業税	482,977	489,402
法人税等調整額	7,626	△4,513
法人税等合計	490,603	484,888
当期純利益	678,096	779,842
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	678,096	779,842

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	678,096	779,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,263	△814
為替換算調整勘定	20,037	△136
その他の包括利益合計	41,300	△950
包括利益	719,397	778,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,397	778,891
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611,620	440,170	6,266,945	△1,959	7,316,777	36,134	2,821	38,956	7,355,733
当期変動額									
新株の発行	2,887	2,880			5,767				5,767
剰余金の配当			△90,765		△90,765				△90,765
親会社株主に帰属する当期純利益			678,096		678,096				678,096
自己株式の取得				△521	△521				△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,263	20,037	41,300	41,300
当期変動額合計	2,887	2,880	587,331	△521	592,576	21,263	20,037	41,300	633,877
当期末残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	80,256	7,989,610

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	80,256	7,989,610
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当			△90,865		△90,865				△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			779,842		779,842				779,842
自己株式の取得				△105	△105				△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△814	△136	△950	△950
当期変動額合計	—	—	688,976	△105	688,870	△814	△136	△950	687,920
当期末残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	79,306	8,677,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,168,700	1,264,730
減価償却費	181,046	256,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△927	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,214	15,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,680	32,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△616	2,300
受取利息及び受取配当金	△4,437	△4,742
支払利息及び手形売却損	323	100
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	17,793
売上債権の増減額(△は増加)	△3,930	2,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,408	△206,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,154	102,763
未払費用の増減額(△は減少)	2,900	16,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,021	△81,067
その他	△5,088	24,392
小計	1,321,326	1,443,404
利息及び配当金の受取額	4,416	4,597
利息の支払額	△266	△33
手形売却に伴う支払額	△57	△67
法人税等の支払額	△585,681	△455,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,737	992,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,578	△142,523
有形固定資産の取得による支出	△86,222	△220,512
無形固定資産の取得による支出	△19,588	△88,477
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	1,600	1,909
差入保証金の差入による支出	△2,385	△12,037
差入保証金の回収による収入	31	5,700
保険積立金の積立による支出	△8,177	△13,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,320	△529,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△27,010	△25,960
ストックオプションの行使による収入	5,767	—
配当金の支払額	△90,765	△90,865
その他	△521	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,530	△116,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,173	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,059	346,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,957,177	3,480,237
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,153
現金及び現金同等物の期末残高	3,480,237	3,840,174



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,099,634	624,850	7,724,485	—	7,724,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,099,634	624,850	7,724,485	—	7,724,485
セグメント利益	1,128,767	30,858	1,159,626	—	1,159,626
セグメント資産	9,321,737	199,339	9,521,077	—	9,521,077
セグメント負債	1,417,490	113,975	1,531,466	—	1,531,466
その他の項目					
減価償却費	180,019	1,027	181,046	—	181,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,677	—	89,677	—	89,677

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント利益	1,246,739	25,287	1,272,026	—	1,272,026
セグメント資産	10,184,226	223,543	10,407,770	—	10,407,770
セグメント負債	1,609,460	120,778	1,730,239	—	1,730,239
その他の項目					
減価償却費	255,844	1,022	256,866	—	256,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,745	—	319,745	—	319,745

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,318.92円	1,432.50円
1株当たり当期純利益金額	111.96円	128.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,096	779,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,096	779,842
普通株式の期中平均株式数(株)	6,056,720	6,057,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議のストックオプションは、平成26年6月29日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。